

《一般勘定》

キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	61	106
研究開発活動に伴う支出	△ 411	△ 360
人件費支出	△ 287	△ 287
埋設処分業務勘定へ繰入	△ 25	—
運営費交付金収入	612	632
受託収入	90	79
その他	83	42
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 62	△ 80
定期預金の預入による支出	△ 525	△ 499
有形固定資産の取得による支出	△ 194	△ 160
無形固定資産の取得による支出	△ 3	△ 4
その他	661	583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3	△ 4
リース債務の返済による支出	△ 3	△ 4
IV 資金増加減少額	△ 4	20
V 資金期首残高	107	86
VI 資金期末残高	102	107

キャッシュ・フロー計算書の概要

<資金面からとらえた法人の活動状況>

- 中期目標期間最終年度のため、予算繰越がなく、期末残高が減少する一方で、未払金の支払いに備え、定期預金の期末の運用を停止。

貸借対照表

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
(資産の部)	2,699	2,713	(負債の部)	604	498
I 流動資産	208	241	I 流動負債	206	251
現金及び預金	102	170	運営費交付金債務	—	59
核物質	4	3	未払金	84	122
その他	101	66	その他	121	68
II 固定資産	2,490	2,472	II 固定負債	398	247
1 有形固定資産	2,475	2,454	資産見返負債	355	241
建物	762	787	その他	42	5
機械・装置	390	473	(純資産の部)	2,094	2,215
土地	674	675	I 資本金	2,643	2,643
建設仮勘定	215	137	II 資本剰余金	△ 571	△ 428
その他	431	381	資本剰余金	369	353
(減価償却累計額)	(△ 984)	(△ 786)	損益外減価償却累計額	△ 916	△ 750
(減損損失累計額)	(△ 23)	(△ 32)	損益外減損損失累計額	△ 24	△ 32
2 無形固定資産	12	13	III 利益剰余金	22	0
(減損損失累計額)	△ 0	△ 0	積立金	0	—
3 投資その他の資産	3	4	当期未処分利益	22	0
			(うち当期総利益)	22	1
資産合計	2,699	2,713	負債及び純資産合計	2,699	2,713

貸借対照表の概要

<平成21年度末の財政状態>

資産の部 2,699億円 (対前年度 △ 15億円)
 負債の部 604億円 (対前年度 +106億円)
 純資産の部 2,094億円 (対前年度 △ 121億円)

- 資産の部において
 - ・中期目標期間最終年度のため、資金期末残高が減少。
 - ・大強度陽子加速器(J-PARC)施設、JMTR改修工事の進展に伴い、建設仮勘定が増加。
 J-PARC リニアック増強 (20億円)
 JMTR改修工事 (17億円)
 - ・備品費等による固定資産の増。
 - ・減価償却により減少。
- 負債の部において
 - ・平成21年度が中期目標期間最終年度であるため、運営費交付金債務残高を全額収益化したことによる減少。
 - ・建設仮勘定の増加に伴い、資産見返負債も増加。
- 当期総利益22億円を含む利益剰余金は、2億円を国庫に返却し、残る20億円を次期中期目標期間へ繰越し。

損益計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度	科目	平成21年度	平成20年度
経常費用	719	671	経常収益	742	673
業務費	624	574	運営費交付金収益	579	546
埋設処分業務勘定へ繰入	25	—	受託研究収入	44	71
受託費	43	70	施設費収益	1	2
一般管理費	24	24	補助金等収益	64	16
財務費用	0	0	資産見返負債戻入	31	22
その他	0	1	その他	19	14
臨時損失	5	3	臨時利益	5	3
法人税等	0	0			
当期総利益	22	1			
合計	747	676	合計	747	676

損益計算書の概要

<平成21年度の業務運営状況>

費用 725億円 (対前年度 +50億円)
 = 経常費用 + 臨時損失 + 法人税等
 収益 747億円 (対前年度 +71億円)
 = 経常収益 + 臨時利益

費用[725億円] < 収益[747億円]

当期総利益(22億円)

- ITER計画の進展に伴う研究費用の増加及び埋設処分業務の事業開始に伴い、事業財源の繰入れを実施したことから、費用・収益ともに増加。
- 当期総利益の主な要因は、平成21年度が中期目標期間最終年度であるため、運営費交付金債務残高を全額収益化したことによるもの。

行政サービス実施コスト計算書

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 業務費用	658	588
(1) 損益計算上の費用	725	675
(2) (控除) 自己収入等	△ 66	△ 87
II 損益外減価償却相当額	182	200
損益外減価償却相当額	179	194
損益外固定資産除却相当額	3	6
III 損益外減損損失相当額	0	1
IV 引当外賞与見積額	△ 2	△ 1
V 引当外退職給付増加見積額	50	34
VI 機会費用	39	39
国有財産の無償使用	7	8
政府出資等の機会費用	31	31
VII (控除) 法人税等	△ 0	△ 0
VIII 行政サービス実施コスト	929	862

行政サービス実施コスト計算書の概要

<国民の負担となるコスト>

- 損益計算上の費用の増加により、平成21年度は、行政サービス実施コストが増加。

利益の処分に関する書類

(単位:億円)

科目	平成21年度	平成20年度
I 当期未処分利益	22	—
当期総利益	22	—
II 利益処分額	22	0
積立金	22	0

利益の処分の概要

- 当期総利益(22億円)は、積立金に計上。

注) 単位未満切捨てのため、合計において一致しない箇所があります。